

JPMグローバル高利回りCBファンド (限定追加型・早期償還条項付)2017-08

追加型投信／内外／その他資産(転換社債) | 2017年7月

投資信託説明書(交付目論見書)の
ご請求・お申込みは



商号等: 株式会社新生銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号
加入協会: 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

JPモルガン・アセット・マネジメント

商号等: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

「JPMグローバル高利回りCBファンド2017-08」の3つのポイント

- 当ファンドは、為替変動リスクを抑えつつ、高利回りCB(転換社債)からの収益を追求します。

ポイント1 投資の備え

世界の主要地域で経済の緩やかな成長が見込まれる一方、今後不確実性の高い投資環境が予想されます。市場変動への備えとして、債券と株式の両方の性格を併せ持つCBに着目します。

ポイント2 高利回りの魅力

CBの中でも債券の性格が強く、相対的に利回りが高いCBに注目します。

ポイント3 為替変動リスクの抑制

原則、為替はフルヘッジを行い為替変動の影響を抑えます。

※本資料において「JPMグローバル高利回りCBファンド(限定追加型・早期償還条項付)2017-08」を「JPMグローバル高利回りCBファンド2017-08」という場合があります。
※本資料において「利回り」とは、「最終利回り」を示しています。
※為替ヘッジを行った場合でも、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。

CB(転換社債)とは?

- CB (=Convertible Bond: 転換社債)は一定の条件で株式に転換できる権利(転換権)のついた「社債」です。
- 債券と株式の両方の性格を併せ持っています。

CBの2つの性格

債券の性格

■ 利息がつく*1

一般的に、利払い日に利息を受け取ることができます。CBには株式への転換権という特典がつくため、利息は転換権のない社債よりも低くなります。

■ 額面で償還される*2

償還時には額面の金額を受け取ることができます。



株価下落局面でもCBの下値は限定的 <下値抵抗力>

株式の性格

■ 株式に転換できる

一定の条件で株式に転換できる権利(転換権)がついています。

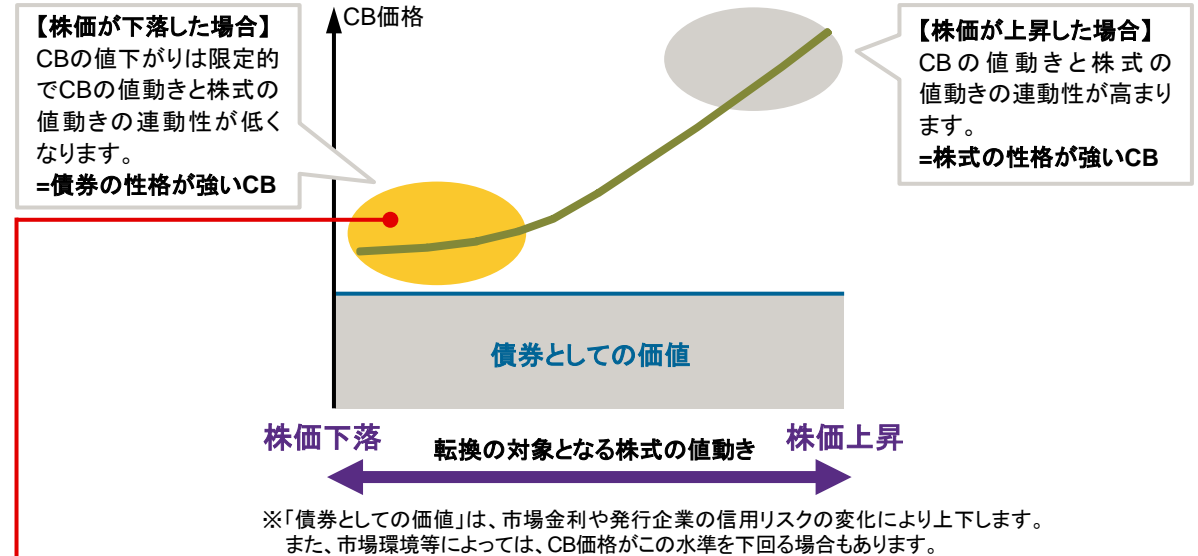
■ 株価との連動性

CBの値動きは転換対象の株式の値動きと連動する傾向があります。



株価上昇局面での値上がり期待 <株価連動性>

CBの値動きのイメージ図



このゾーンにあるCBが当ファンドの主な投資対象です。

当ファンドのポイント

- 「債券の性格が強いCB」に着目し、中でも相対的に利回りの高いCBを厳選して投資を行います。
- 株価が上昇した場合には、CB価格の値上がりも期待されます。

*1 利率が0%という発行条件のCBもあり、必ず利息が受け取れるとは限りません。*2 発行企業が倒産した場合、額面で償還されないことがあります。

上記は、CBの値動きについて一般的なイメージを示したものであり、必ずしも上記のような値動きをすることは限りません。

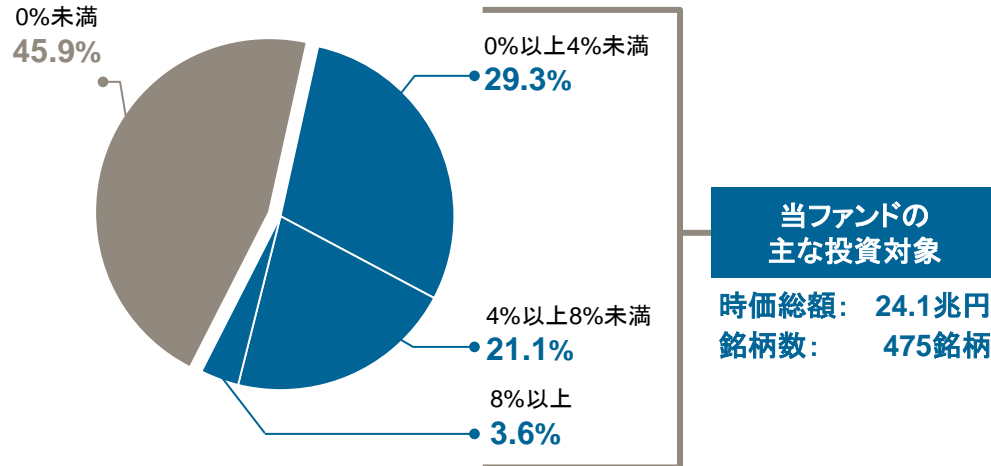
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

債券の性格が強いCBとは？

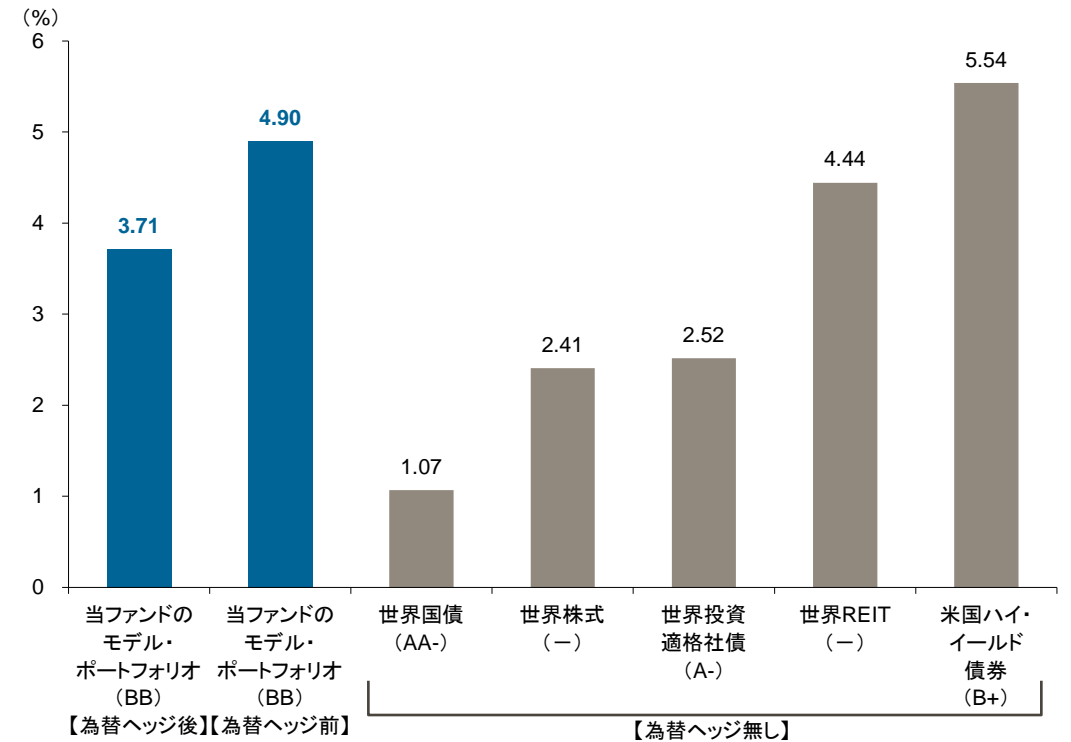
- 一般的に債券の性格が強いCBは、相対的に利回りが高く、株価下落局面においては下値抵抗力が期待されます。当ファンドは、この債券の性格が強いCB(=利回りCB)を主な投資対象とします。
- 当ファンドのモデル・ポートフォリオは、他の資産と比較して相対的に魅力的な利回り水準を有しています。

	最終利回り	株価連動率*3
当ファンドのモデル・ポートフォリオ	(為替ヘッジ前)4.90% (為替ヘッジ後)3.71%*1	33.4%
(ご参考)世界CBの市場平均*2	-4.41%	56.3%

世界CB市場の利回り別構成比率



モデル・ポートフォリオと主な資産の利回り比較



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ、トムソン・ロイター、Citi Velocity

(左上表)2017年5月末現在 *1 為替ヘッジコスト(年率換算)は、日本円と各通貨の為替フォワード市場から簡便的に計算したものであり、実際のヘッジコストとは異なります。

*2 トムソン・ロイター・グローバルCBインデックスのデータを使用 *3 株価連動率とは、転換先株式の価格が変動した場合にCBの価格がどの程度変動するかを示す指標です。(左下グラフ)2017年5月末現在 四捨五入の関係で合計値が100%にならない場合があります。時価総額は、2017年5月末現在の為替相場にて円換算 (右グラフ)2017年5月末現在 ()内は平均格付け、S&Pによる格付け表記を使用しています。世界国債:シティ世界国債インデックス、世界株式:MSCIワールド・インデックス、世界投資適格社債: BofA Merrill Lynch Global Corporate Index(インデックスの格付けは「A3」と公表されていますが、ここでは「A-」と読み替えています)、世界REIT: S&P世界REIT指数、米国ハイ・イールド債券: BofA Merrill Lynch USハイ・イールド・インデックス(インデックスの格付けは「B1」と公表されていますが、ここでは「B+」と読み替えています)

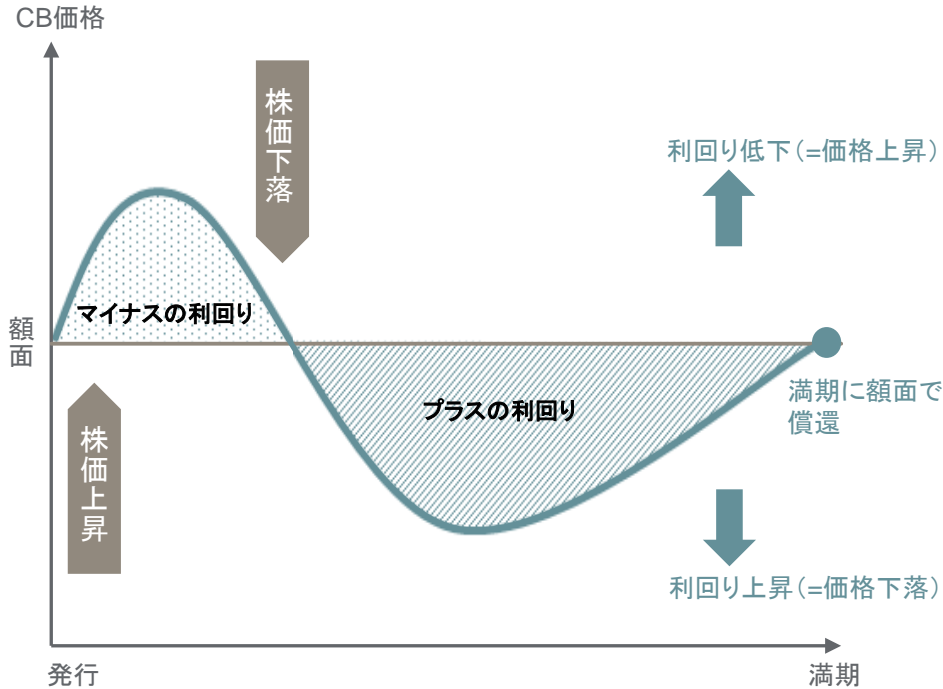
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

※各資産はリスク特性が異なるため、単純に利回りだけで比較できるものではありません。

CBの値動きのイメージ

- CBは債券としての性格を有するため、価格が額面を割り込んだCBは、発行企業が倒産しない限り、その発行企業の業績や信用力の回復もしくは満期が近づくにつれて、徐々に価格が額面に向けて上昇していくことが期待されます。

CBが発行されてから償還するまでの価格のイメージ図

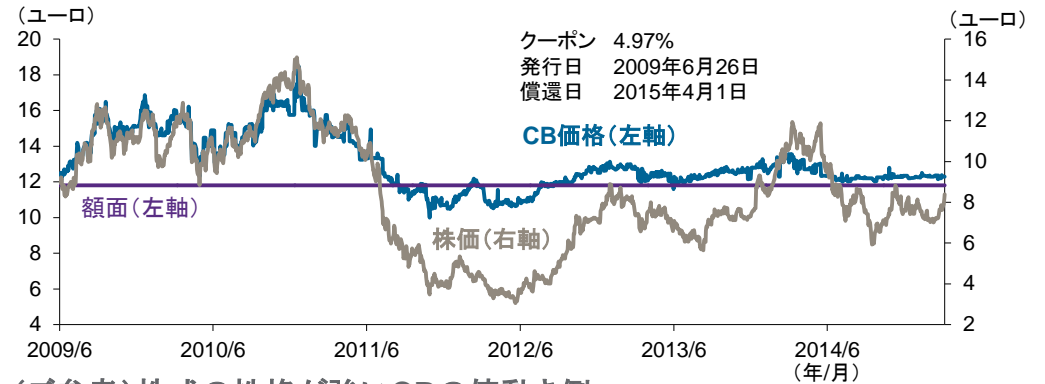


上記はCBの値動きについて、あくまでも一般的なイメージを記載したものであり、必ず上記のイメージ通りの値動きをするものではありません。利息(クーポン)受取りによる収益は考慮していません。転換先株式の価格が大きく上昇した場合や発行企業の信用力が著しく低下した場合などは異なる値動きとなります。また、発行企業が倒産した場合、額面で償還されないことがあります。

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ (右上グラフ)期間: 2009年6月26日～2015年4月1日 (右下グラフ)期間: 2012年11月30日～2015年1月30日 カッコ内の国は各CBの転換対象とする株式等につき当社が判断した投資国に基づいて分類しています。業種は転換対象とする株式等の情報に基づいており、エールフランス-KLMはMSCI24分類、ソニーは東証33業種分類に基づき分類しています。上記は個別銘柄の推奨およびファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

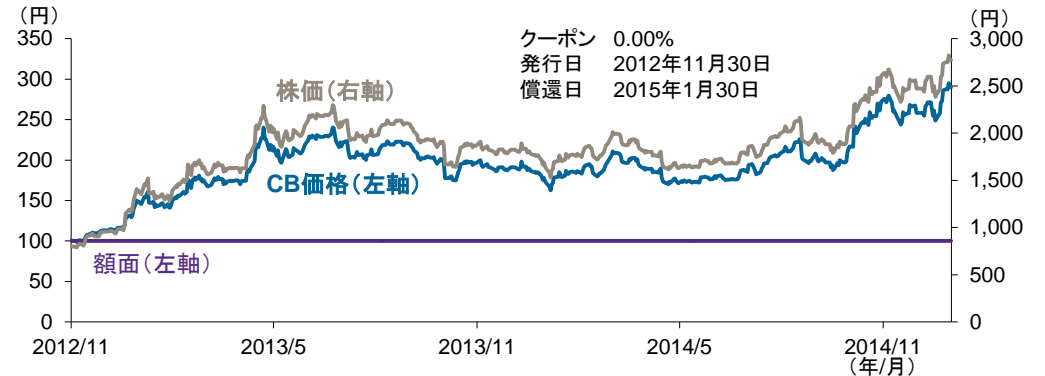
債券の性格が強いCBの値動き例

エールフランス-KLM (フランス/運輸)



(ご参考)株式の性格が強いCBの値動き例

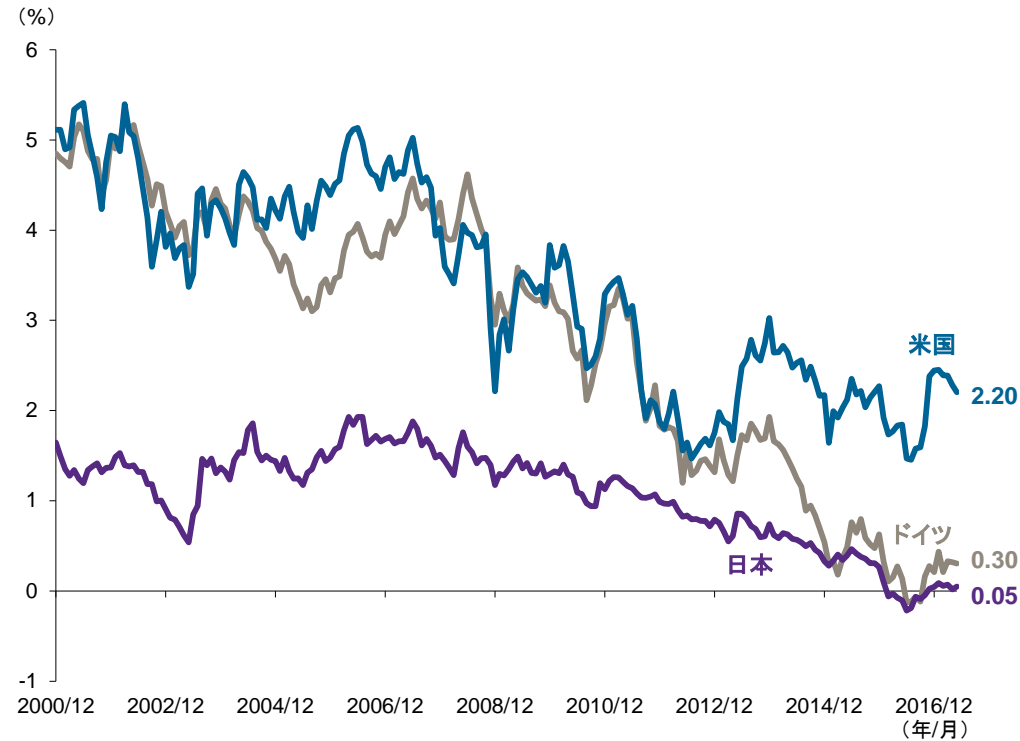
ソニー(日本/電気機器)



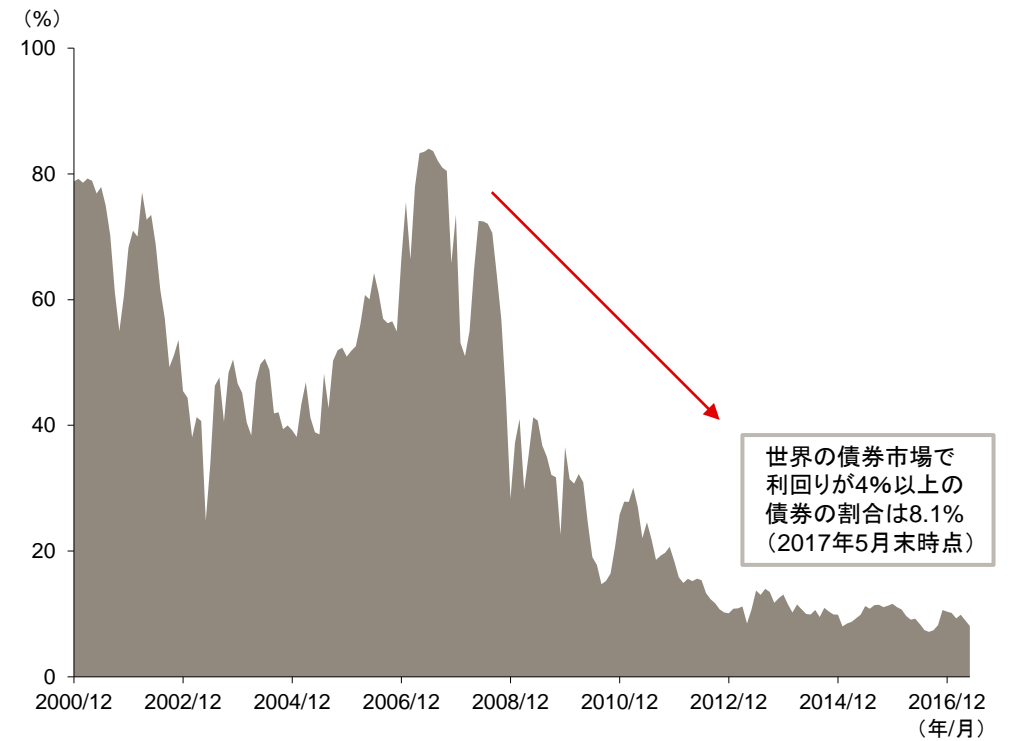
利回りCBの投資魅力① ～利回りが追求できる資産の減少～

- 近年、先進国国債の利回りは、欧州中央銀行(ECB)や日銀のマイナス金利導入などを受けて低下してきました。今後、債券市場の利回りは緩やかな上昇傾向に転じる可能性があるものの、未だ低水準の状況が続いています。
- また、2017年5月末時点で世界の債券市場における利回りが4%以上の債券の割合は、わずか8%程度となっており、改めて利回りに着目した投資が注目を集めています。

各国の10年国債利回りの推移



世界の債券市場における利回りが4%以上の債券の割合の推移

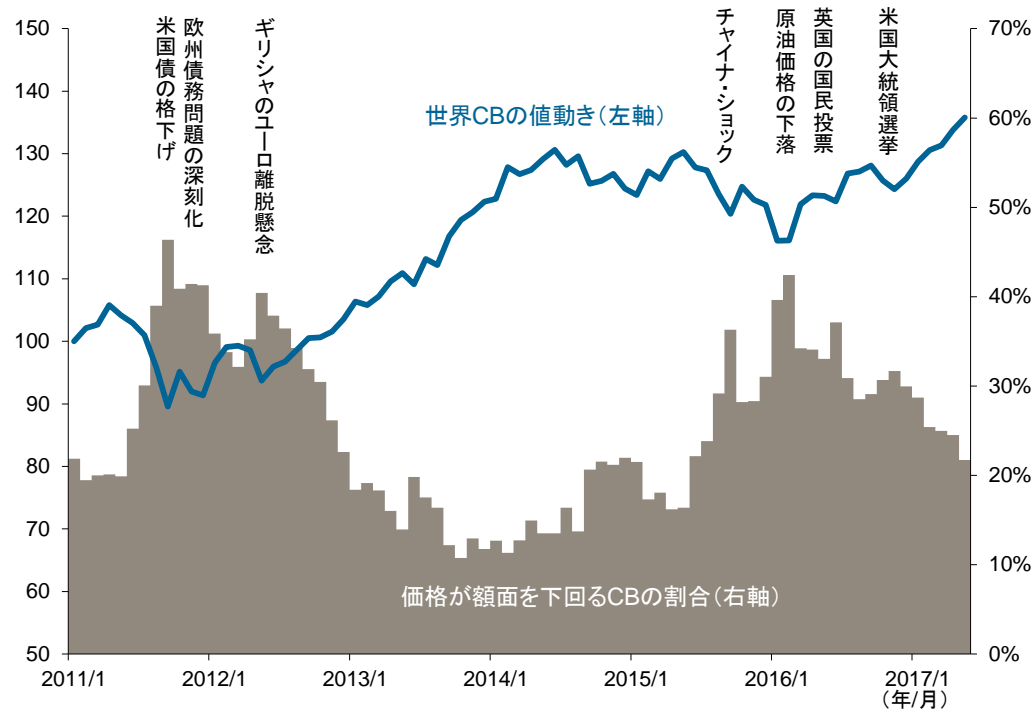


出所:ブルームバーグ (左グラフ)期間:2000年12月末~2017年5月末 (右グラフ)期間:2000年12月末~2017年5月末 ブルームバーグ・バークレイズ・マルチバース・インデックスのデータを使用
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

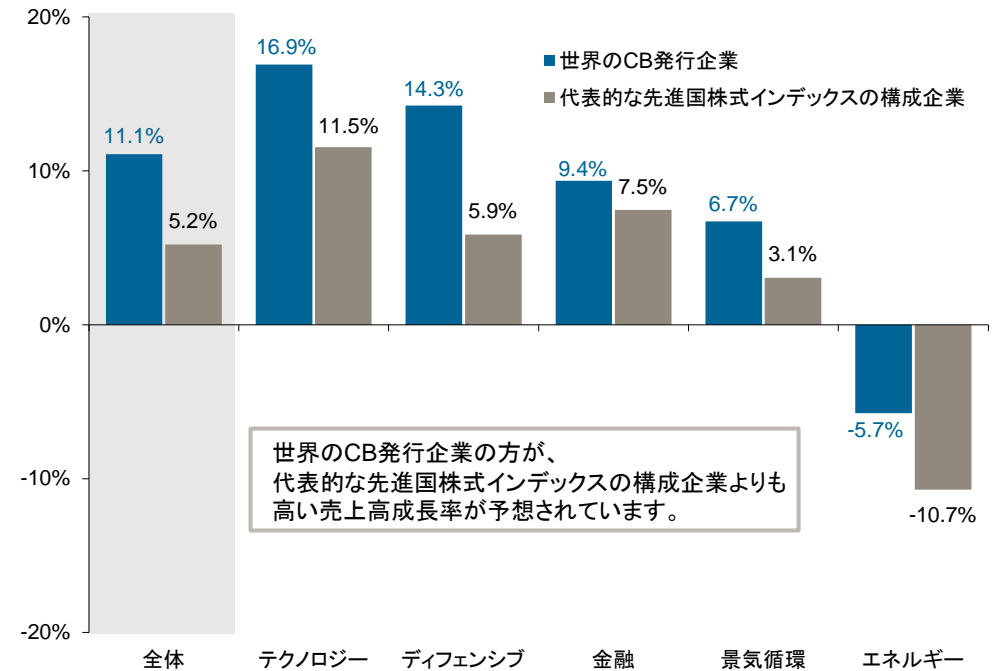
利回りCBの投資魅力② ～利回りが期待できるCBへの投資機会～

- 足元、世界CBの約22%は額面を下回る価格で取引されており、数年前の10%程度と比較しても未だ高い水準にあることから、相対的に利回りの高いCBが比較的多い環境にあると考えられます。
- また、世界のCB発行企業には高成長企業も多く、今後1年の売上高成長率は良好な見通しとなっていることから、株価の値上がりに伴うCB価格の値上がりも期待されます。
- CB市場においては、相対的に高い利回りの追求に加えて、価格上昇も期待される魅力的な投資機会が存在すると考えています。

世界CBの値動きと価格が額面を下回るCBの割合の推移



世界のCB発行企業の売上高成長率見通し(今後1年、業種別)

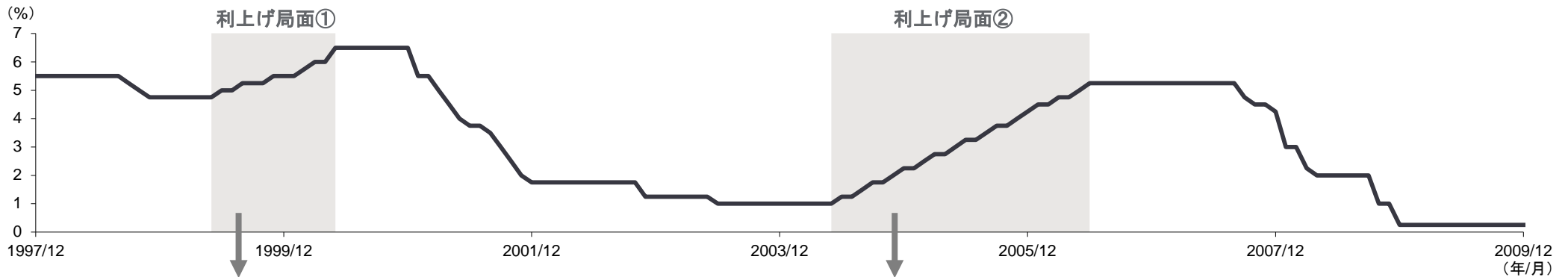


出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ (左グラフ) 期間: 2011年1月末～2017年5月末(世界CBの値動きは2011年1月末を100として指数化) 世界CB: トムソン・ロイター・グローバルCBインデックス(米ドルベース) (右グラフ) 2017年4月27日時点における今後1年の売上高成長率見通し 世界のCB発行企業: 世界のCB発行企業のうちJ.P.モルガン・アセット・マネジメントが分析可能なデータを対象とした企業群、代表的な先進国株式インデックスの構成企業: MSCIワールド・インデックスを対象にブルームバーグから取得可能なデータをもとにJ.P.モルガン・アセット・マネジメントが集計した企業群。業種分類はJ.P.モルガン・アセット・マネジメント独自の分類です。代表的な先進国株式インデックスの構成企業には、CB発行企業が含まれる場合があります。
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

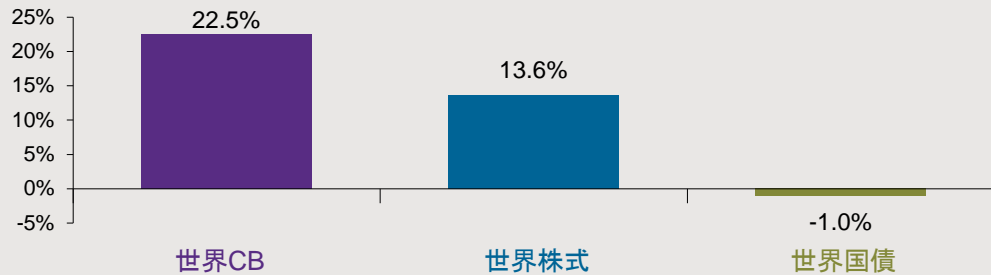
利回りCBの投資魅力③ ～過去の利上げ局面における堅調なCBの値動き～

- 日本や欧州においては、金融緩和政策が継続すると予想される一方、米国では堅調な景気動向を背景に、今後、緩やかな利上げが継続すると見込まれています。
- 過去の米国政策金利の上昇局面におけるCBの値動きを見てみると、相対的に堅調な推移をしていることが分かります。金利上昇の背景に景気拡大がある場合には、好調な企業業績に伴い株価が上昇する傾向があることから、CBは株式の性格を発揮し、株式と連動して上昇することが期待されます。※
- また、一般にCBは債券の中でも相対的にデュレーションが短く、金利の変化に対する債券価格の変化の度合いが抑制される傾向にあることから、金利上昇時において耐性のある資産であると考えられます。

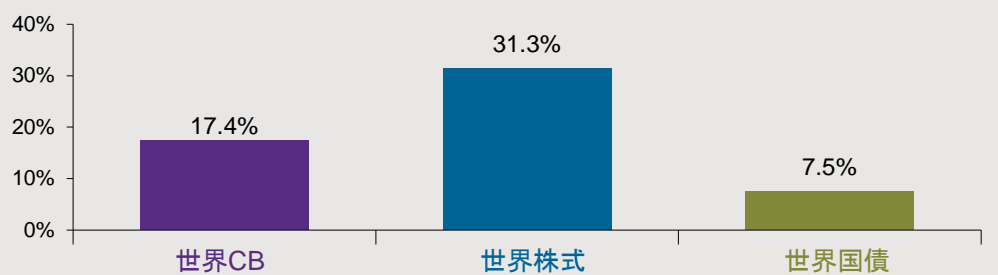
過去の米国政策金利の推移(期間:1997年12月末～2009年12月末)



利上げ局面①(期間:1999年5月末～2000年5月末)



利上げ局面②(期間:2004年5月末～2006年6月末)



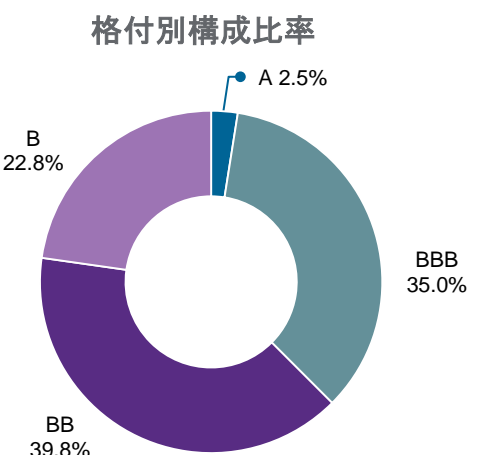
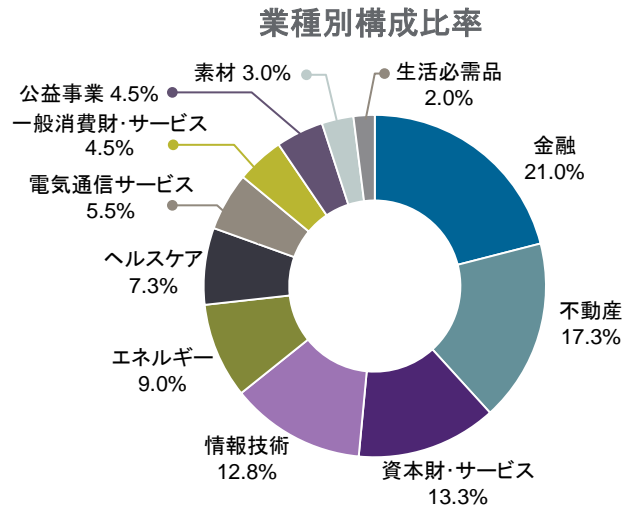
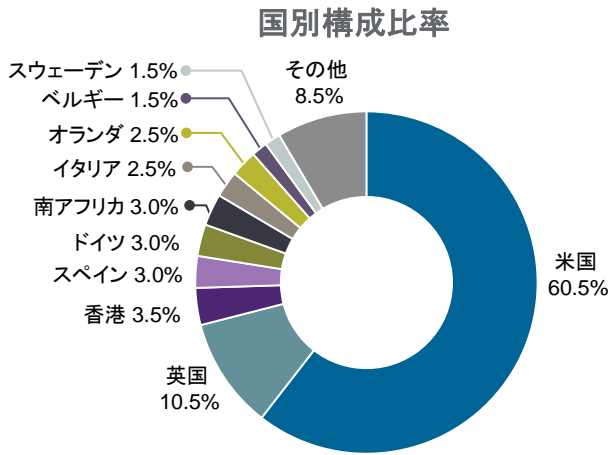
※CBは、債券と株式の両方の性格を併せ持っています(詳しくは、2ページ「CB(転換社債)とは?」をご確認ください)。金利上昇局面において、CBの持つ債券としての価値は一般の社債と同様に金利が上昇することにより低下します。デュレーションとは、債券に投資された資金の平均回収期間のことをいいます。デュレーションが長い債券ほど金利の動きに対する債券価格の感応度(変化の度合い)は大きくなります。

出所:ブルームバーグ 世界CB:トムソン・ロイター・グローバルCBインデックス、世界株式:MSCIワールド・インデックス(配当込み)、世界国債:シティ世界国債インデックス、すべて米ドルベース
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

モデル・ポートフォリオのご紹介

ポートフォリオ特性

最終利回り (為替ヘッジ後)*1	平均格付*2	株価連動率*3	銘柄数
3.71%	BB	33.4%	84



(ご参考)モデル・ポートフォリオの為替ヘッジコストについて

為替ヘッジ前最終利回り 4.90%	−	為替ヘッジコスト 1.19%	=	為替ヘッジ後最終利回り 3.71%
----------------------	---	-------------------	---	----------------------

(ご参考)通貨別構成比率

米ドル: 70.0%、ユーロ: 15.5%、英ポンド: 12.5%、その他: 2.0%
※通貨は原則フルヘッジするため、為替変動リスクは限定的

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント *1 モデル・ポートフォリオの為替ヘッジコスト(年率換算)は、日本円と各通貨の為替フォワード市場から簡便的に計算したものであり、実際のヘッジコストとは異なります。*2 組入CBの信用格付を加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。格付は原則としてS&PおよびMoody's、フィッチの低い方の格付を使用しています。発行体格付を含みます。外部格付を取得していない銘柄についてJ.P.モルガン・アセット・マネジメント独自の調査に基づく社内格付を付与して算出しています。なお、当該ポートフォリオでは約50%が社内格付を用いて評価しています。*3 株価連動率とは、転換先株式の価格が変動した場合にCBの価格がどの程度変動するかを示す指標です。国別は各銘柄(但しCB等(CB・他社株転換社債・優先証券・ワラント債等を含みます))については転換対象とする株式等)につき当社が判断した投資国に基づいて分類しています。業種は転換対象とする株式等のMSCI11分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。四捨五入の関係で合計値が100%にならない場合があります。上記は2017年5月末現在のモデル・ポートフォリオのデータを示したものであり、実際の運用とは異なります。上記は過去のデータであり、当ファンドにおける成果を保証するものではありません。投資環境により当ファンドの運用成果は変動します。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

投資対象銘柄例のご紹介



ツイッター

米国／ソフトウェア・サービス

- 月間約3億人*1のアクティブ・ユーザーを持つ世界的なリアルタイム・コミュニケーション・プラットフォームを運営する2006年創業の米国企業。
- 売上の約9割*1は広告収入によるものであり、携帯電話を通じての利用が大半を占める。
- 新サービスの提供やコスト管理強化の下、ユーザー数の伸びは堅調であり、今後の売上増加につながるものと見ている。



SAS(スカンジナビア航空)

スウェーデン／運輸

- スウェーデン、デンマーク、ノルウェーを代表する航空会社で、スターアライアンスのメンバー。
- 2016年度における長距離旅客数は前年比で22%増加、2017年度第1四半期においても、順調な旅客数の伸びが見られることから*2、今後は欧州の観光市場の成長を背景に一段の需要拡大が期待される。
- 2016年7月、業績拡大を背景に信用状態が改善したことを受けて、同社の長期発行体格付*3は「B-」から「B」へ引き上げられた。



ブリティッシュ・ランド

英国／不動産

- 欧州において最大級規模の不動産投資法人(REIT)の一角。ロンドンを中心に不動産の取引、融資、開発を手掛ける。
- 同社保有の不動産は、事務所、大型スーパー、ショッピングセンター、レジャー・工業・物流用スペースなど多岐に分散されており、安定的な利益成長に寄与すると考える。
- 英国の欧州連合(EU)離脱に向けた今後の展開には留意が必要なものの、同社の優れた財務体質および転換先株式(同社)のバリュエーション(株価水準)から投資妙味が高いと考える。

CBの概要

最終利回り	3.02%
クーポン	1.00%
株価連動率	11.64%
発行日	2014年9月17日
償還日	2021年9月15日
格付	BB-(S&P)

CBの概要

最終利回り	4.85%
クーポン	3.625%
株価連動率	9.97%
発行日	2014年3月5日
償還日	2019年4月1日
格付	B(S&P)*3

CBの概要

最終利回り	1.55%
クーポン	0.00%
株価連動率	22.08%
発行日	2015年6月9日
償還日	2020年6月9日
格付	A-(フィッチ)

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ、各社ホームページ *1 2017年1-3月期 *2 会計年度は11月～10月 *3 S&Pによる長期外貨建発行体格付および長期本国通貨建発行体格付
CBの概要は2017年5月末現在。国別は各銘柄の転換対象とする株式等につき当社が判断した投資国に基づいて分類しています。業種は転換対象とする株式等のMSCI24分類に基づき分類しています。

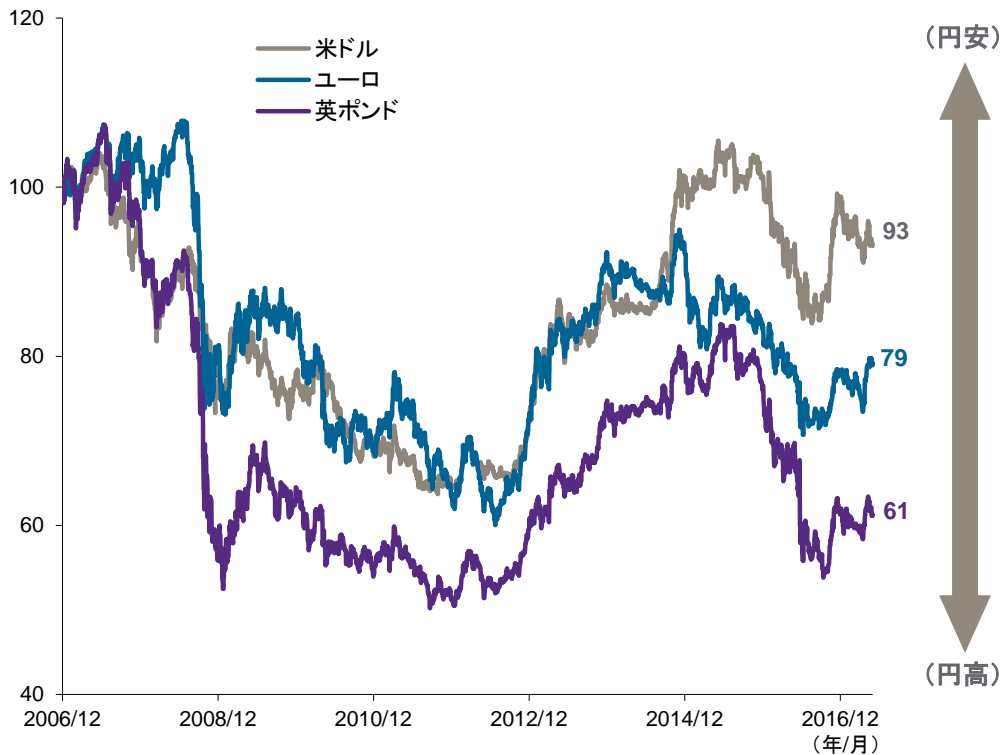
上記は個別銘柄の推奨およびファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

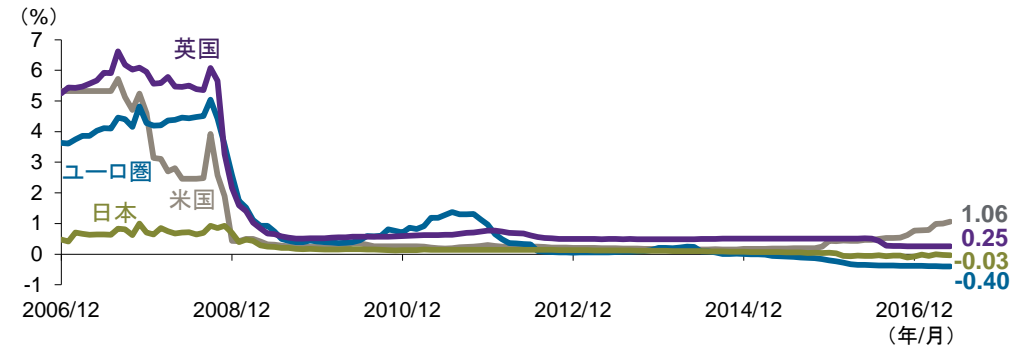
為替ヘッジについて

- 外貨建資産に投資を行う場合、円高によって資産価値が目減りするリスク(=為替変動リスク)が伴います。
- 為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクを小さくすることが可能になります。
- 為替ヘッジのコストは、実質的に投資対象国(通貨)と日本(円)の短期金利差相当となります。過去数年間は世界的な低金利、金利差縮小の環境であったことから為替ヘッジコストは低水準となっていました。今後、日本(円)に対する投資対象国(通貨)の金利差がプラスに拡大した場合には、為替ヘッジコストは増加すると考えられます。

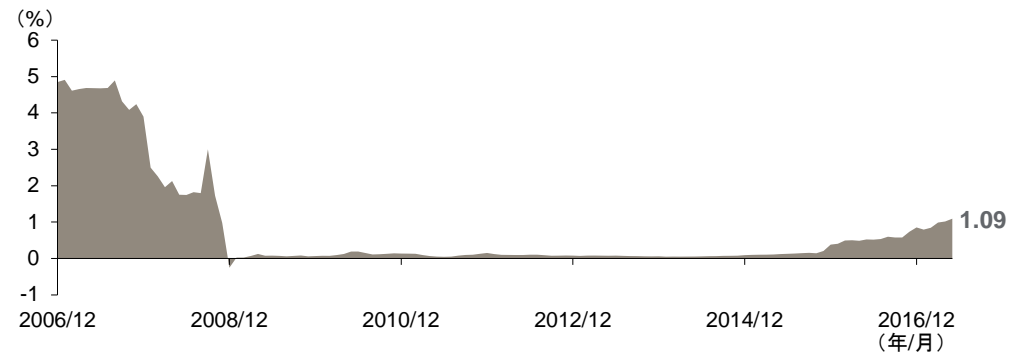
各通貨の対円為替レートの推移



各国の短期金利の推移



米国と日本の短期金利差の推移

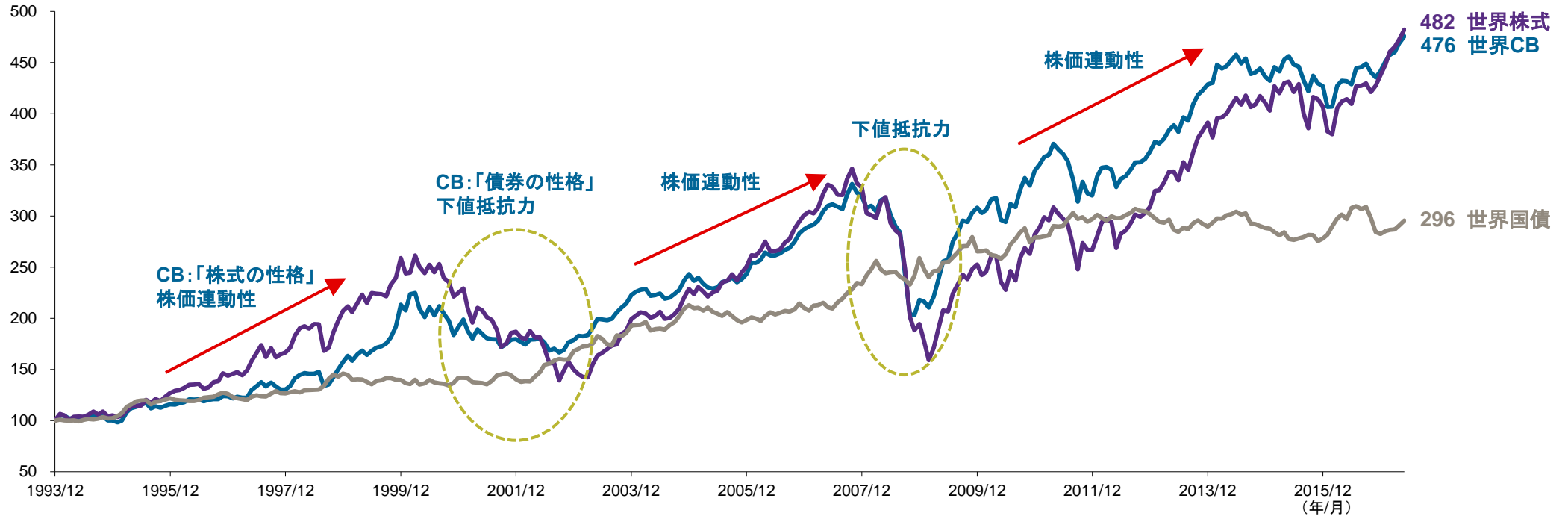


出所:ブルームバーグ グラフ期間:2006年12月末~2017年5月末(左グラフは2006年12月末を100として指数化)
 (右上下グラフ)短期金利は、1ヵ月LIBORを使用しています。LIBOR(London Interbank Offered Rate)とは、銀行間の資金取引に使用される短期金利です。短期金利の指標として国際金融市場で広く利用されています。
 本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

(ご参考) 長期で良好なCBのパフォーマンス

■ 世界CBは「下値抵抗」と「株価連動性」により、長期的に見ると世界株式よりも低いリスクで、同水準のリターンを実現しています。

各資産の値動きの推移(米ドルベース)



	世界株式	世界CB	世界国債
リターン(年率)	7.0%	6.9%	4.7%
リスク(年率)	14.7%	11.0%	6.6%

出所:ブルームバーグ 期間:1993年12月末~2017年5月末(1993年12月末を100として指数化)

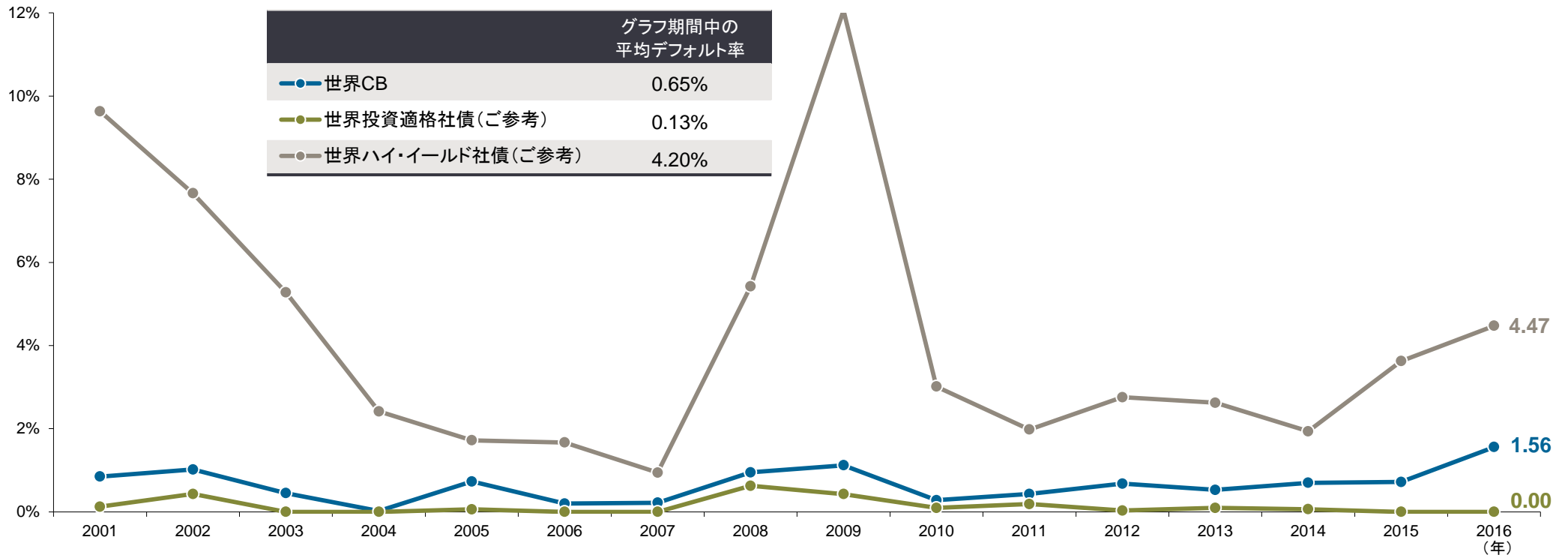
世界CB:トムソン・ロイター・グローバルCBインデックス、世界株式:MSCIワールド・インデックス(配当込み)、世界国債:シティ世界国債インデックス

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

(ご参考) 低位に推移するCB市場のデフォルト率

- 今後も不確実性の高い投資環境が継続すると見られる中、企業の信用リスクを不安視する向きもありますが、過去の世界CBのデフォルト率の推移を見ると、低位安定していたことが分かります。

世界CBのデフォルト率の推移



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、Moody's

期間: 2001年~2016年

デフォルト率とは、経営破たんにより利息や元本の支払いが遅延(債務不履行)した債券等の割合。世界CBは額面ベース、世界CB以外は発行体ベース。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

(ご参考)世界のCB市場について①

- 世界のCB市場は、40兆円程度の市場規模を有しており、米国をはじめ世界各国の企業がCBを発行しています。

主要国・地域のCB市場の特徴

日本(市場規模:約3.0兆円)

- リーマン・ショック以降発行市場は低迷したが、2013年以降は発行が増加。
- 初めてCBを発行する企業も増加傾向。また投資適格以上の企業の発行が多く、ベースとなる国債利回り自体も低いことから、大半がゼロ・クーポンである。

アジア(除く日本)(市場規模:約4.2兆円)

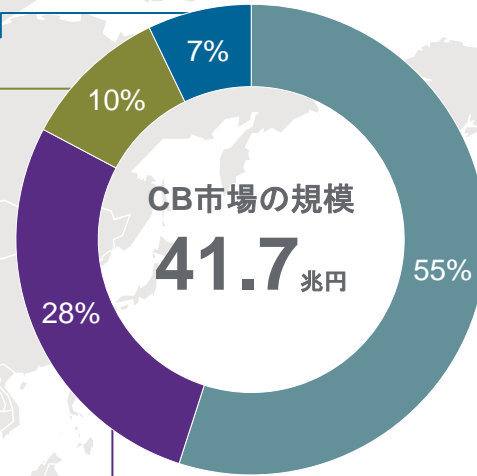
- 格付けを取得していない銘柄の発行が相対的に多い。
- 香港・中国・台湾などが中心だが、近年は投資対象国が多様化してきている。

欧州(市場規模:約11.6兆円)

- 発行企業は、相対的に大企業や有名企業が多い。
- 財務体質が健全な企業の発行が多いため、相対的に高い格付けを有する。

米州(市場規模:約22.9兆円)

- 世界最大のCB市場。
- 伝統的な企業のほか、ITやバイオなど新興企業と多岐にわたる。
- 他の地域と比較すると非投資適格の占める割合が多い傾向。



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ 2016年12月末現在(同日の為替相場にて円換算)

国・地域分類は、CBの転換対象株式の国籍に従います。欧州には、中東・アフリカ地域が含まれます。

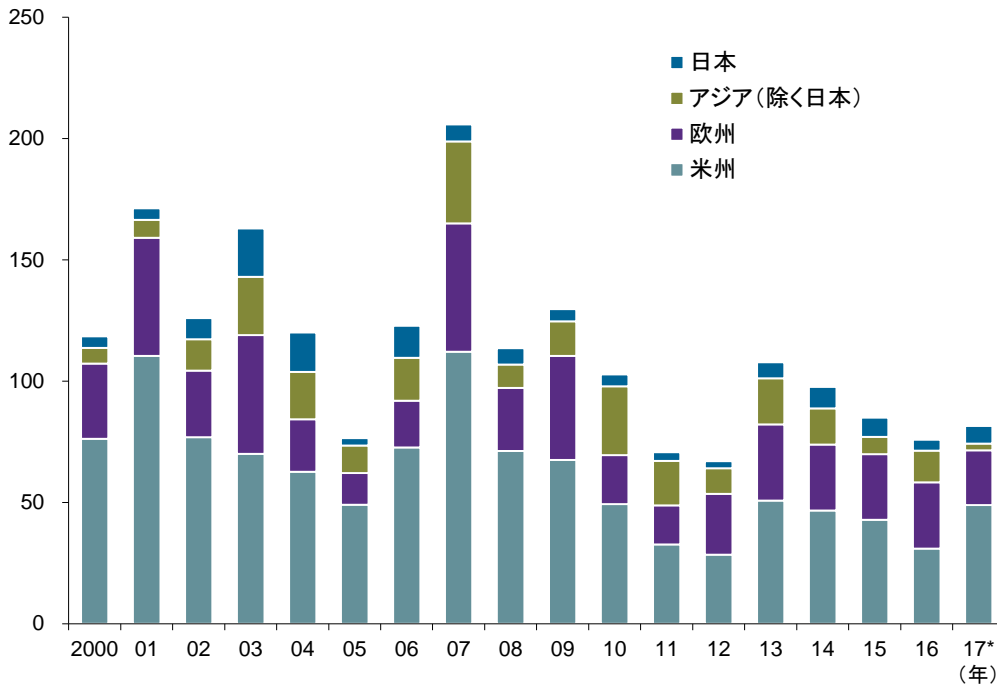
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

(ご参考)世界のCB市場について②

- 世界のCB市場における新規発行は、リーマン・ショック後、減少傾向となりましたが、2013年に回復を見せました。2017年は7年ぶりに新規発行額が償還額を上回ると予想され、CB市場の時価総額の増加が見込まれます。
- また、過去の米国の金利上昇時には、CBの新規発行が増加傾向にあったことから、今後予想されている金利上昇に伴い、投資機会の拡大が期待されます。

世界のCBの新規発行額の推移

(10億米ドル)



[ご参考]CBの発行企業例

米州

- ウェルズ・ファーゴ(銀行)
- アラガン(医薬品・バイオテクノロジー)
- バンク・オブ・アメリカ(銀行)
- ディッシュ・ネットワーク(メディア)
- インテル(半導体・半導体製造装置)

欧州

- バイエル(医薬品・バイオテクノロジー)
- ロイヤルKPN(電気通信サービス)
- アングロ・アメリカン(素材)
- テレコム・イタリア(電気通信サービス)
- シーメンス(資本財)

アジア(除く日本)

- チャイナ・オーバーシーズ・ランド&インベストメント(不動産)
- シェンゾウ・インターナショナル・グループ・ホールディングス(耐久消費財・アパレル)
- 中国中車(資本財)
- 聯華電子[UMC](半導体・半導体製造装置)
- キャピタランド(不動産)

日本

- スズキ(自動車・自動車部品)
- ソニー(耐久消費財・アパレル)
- ヤマダ電機(小売)
- 九州電力(公益事業)
- 三菱ケミカルホールディングス(素材)

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ 期間: 2000年~2017年(*2017年は5月末までの実績値を年率換算)

地域分類は、CBの転換対象株式の国籍に従います。欧州には、中東・アフリカ地域が含まれます。業種は転換対象とする株式等のMSCI24分類に基づき分類しています。

上記の銘柄は、トムソン・ロイター・グローバルCBインデックスの2017年6月7日時点の各地域の上位構成銘柄。上記は個別銘柄の推奨およびファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのCB運用の強み



CB運用で先駆的な存在

1995年以降、日本を始めとして、世界中の投資家にCB運用をご提供しており、CB運用では先駆的な存在です。



高い調査・分析能力

世界に広がる調査網を活用することにより、運用開始以来、長期にわたり実績を積み上げてきました。



世界最大級のCB運用残高

CB運用残高は、約40億米ドル(約4,665億円)を誇り、世界最大級の運用残高を有しています。



CBに特化した運用チーム

一貫したプロセスに基づき、ポートフォリオ・マネジャー、アナリスト、トレーダーが、CB専門の運用チームとして運用に従事しています。

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーのご紹介

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、米国に本社を置く世界有数のグローバル総合金融サービス会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門です。

世界トップクラスの規模

世界の銀行時価総額ランキングで第1位に位置しています。

世界に誇るブランド力

世界の金融サービス企業の中で、第2位のブランド価値を有しています。*

ダウ平均株価の構成銘柄

アップルやゼネラル・エレクトリック(GE)などの米国の優良株30銘柄で構成されるダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄です。



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ、インターブランド 2016年12月末現在 (CB運用残高は2016年12月末現在の為替相場にて円換算)

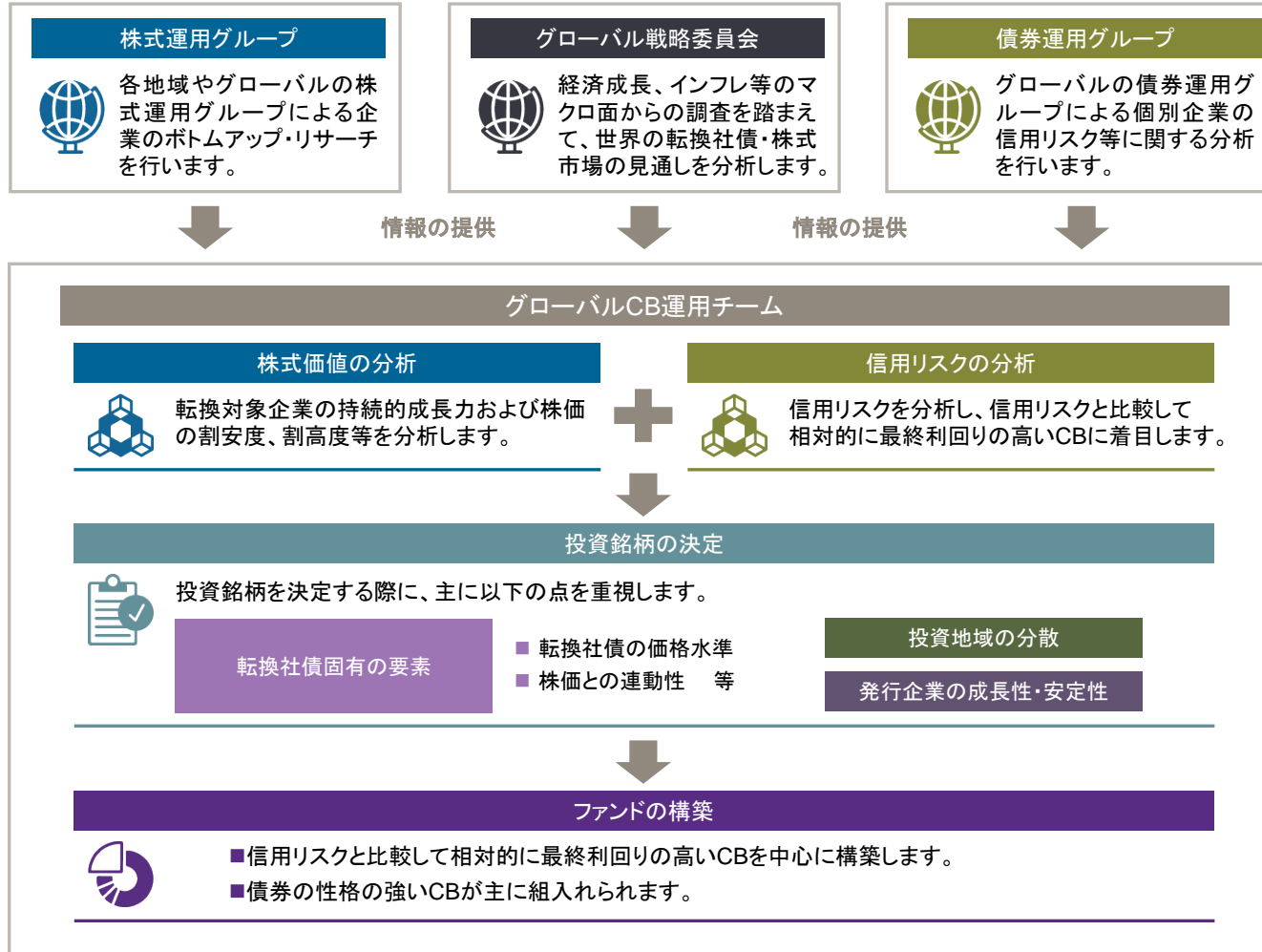
* 「ベスト・グローバル・ブランド2016」ランキングより、ファイナンシャル・サービス・セクターのランキングを抽出。「ベスト・グローバル・ブランド」は、グローバルな事業展開を行うブランドを対象に、そのブランドが持つ価値を金額に換算してランク付けしたものです。

写真はイメージです。上記は個別銘柄の推奨およびファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

運用プロセス

■ J.P.モルガン・アセット・マネジメントが持つ世界の様々な国の市場動向についての専門知識と、各国に根ざした企業調査体制が世界のCBの運用を可能にしています。



本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 世界各国のCB(転換社債)を主要投資対象として運用を行い、安定的な収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的とします。

CB等への投資にあたっては、投資地域の分散をはかりながら、価格水準、株価との連動性等の投資効率、発行企業自体の成長性および安定性等を勘案しつつ、特に信用リスクと比較して相対的に最終利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資します。

■ 「最終利回り」とは、あるCBを購入し、株式に転換せずに償還期日まで保有した場合の利回りのことをいいます。

■ 主要投資対象のほか、転換型優先株式および強制転換条項付優先株式に投資する場合があります。

「転換型優先株式」とは、普通株式への転換権が付されている優先株式をいいます。

「強制転換条項付優先株式」とは、一定の期日に必ず普通株式に転換される優先株式をいいます。必ず普通株式に転換されることから、CBと比較すると転換対象株式の価格変動による影響が大きくなる傾向があります。また、CBと比較すると配当金等の水準が高くなる傾向があります。

2 ファンドの信託期間を勘案し、魅力的な最終利回りを持つCBに投資することで、株価上昇が限定的な場合でも収益の見込めるファンドの構築を目指します。

3 外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、為替変動による影響を抑えます。

4 平成29年12月1日以降において、分配金加算後基準価額が11,500円に到達した場合、安定運用に切り替えた後、繰上償還します。

■ 「分配金加算後基準価額」とは、既に支払われた受益権1万口当たりの税引前収益分配金の累計額と基準価額との合計額をいいます。

■ 「安定運用」とは、ファンドが保有するすべての有価証券を順次売却し短期金融商品による運用を行うことをいいます。

※ 平成29年12月1日以降において、分配金加算後基準価額が11,500円に到達した日から原則として3か月以内の委託会社の指定する日または信託期間終了日(償還日)のいずれか早い日にファンドを償還します。信託期間終了日(償還日)については、20ページのお申込みメモをご参照ください。

※ 分配金加算後基準価額が11,500円に到達すること、および分配金加算後償還価額(償還までに支払われた受益権1万口当たりの税引前収益分配金の累計額と償還価額との合計額)が11,500円以上になることを示唆または保証するものではありません。

※ 保有する有価証券の売却時の市況動向や運用管理費用等の費用負担等により、安定運用に切り替えた後、分配金加算後基準価額または分配金加算後償還価額が11,500円を下回る場合があります。

5 JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド(英国法人)に運用を委託します。

■ J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。

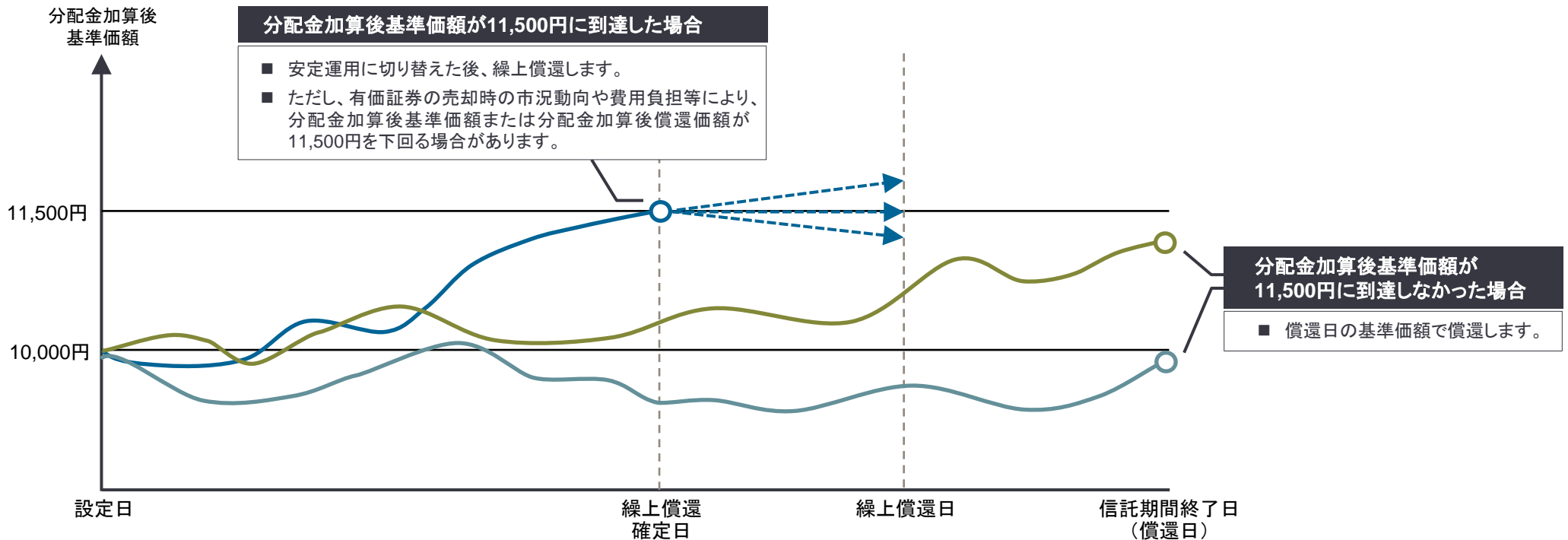
※ 短期金融商品は委託会社が運用します。

繰上償還について

■ ファンドは、平成29年12月1日以降において、分配金加算後基準価額が11,500円に到達した場合、安定運用に切り替えた後、繰上償還します。

- － 「分配金加算後基準価額」とは、既に支払われた受益権1万口当たりの税引前収益分配金の累計額と基準価額との合計額をいいます。
- － 「安定運用」とは、ファンドが保有するすべての有価証券を順次売却し短期金融商品による運用を行うことをいいます。

繰上償還のイメージ図



※ 上記はイメージであり、分配金加算後基準価額および分配金加算後償還価額を示唆または保証するものではありません。

※ 当ファンドは、平成29年11月1日以降は購入申込みの受付は行いません。

※ 設定後3か月(平成29年11月30日まで)の期間においては、分配金加算後基準価額が11,500円に到達した場合でも繰上償還の対象にはなりません。

※ 平成29年12月1日以降において、分配金加算後基準価額が11,500円に到達した日から原則として3か月以内の委託会社の指定する日または信託期間終了日(償還日)のいずれか早い日にファンドを償還します。

信託期間終了日(償還日)については、20ページのお申込みメモをご参照ください。

※ 分配金加算後基準価額が11,500円に到達すること、および分配金加算後償還価額(償還までに支払われた受益権1万口当たりの税引前収益分配金の累計額と償還価額との合計額)が11,500円以上になることを示唆または保証するものではありません。

※ 保有する有価証券の売却時の市況動向や運用管理費用等の費用負担等により、安定運用に切り替えた後、分配金加算後基準価額または分配金加算後償還価額が11,500円を下回る場合があります。

投資リスク等

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、世界各国のCB(転換社債)を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、金利の変動、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している有価証券等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。また、外貨建資産に対して為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全にヘッジすることはできませんので、為替の変動により損失を被ることがあります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に世界各国のCBに投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。CBの価格は、転換先株式の価格変動の影響を受けるため、株式と同様の要因により変動することがあります。
信用リスク	CBの発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またはそれが予想される場合には、当該CBの価格が変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動がCBの価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、CBの価格が下落します。
為替変動リスク	為替相場の変動が投資資産の価値に影響を与えることがあります。ファンドは、為替ヘッジを行います。ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
流動性リスク	CBは市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

注意事項

- 1受益者当たり1日に5億円*(販売会社ごとに算定します。)を超える換金申込みはできません。* 口数指定の場合は、換金申込日の前営業日の基準価額で算定します。

お申込みメモ、収益分配金に関する留意事項

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	当初申込期間:1口当たり1円とします。 継続申込期間:購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入の申込期間	当初申込期間:平成29年7月18日から平成29年8月30日までとします。 継続申込期間:平成29年8月31日から平成29年10月31日までとします。 (注)平成29年11月1日以降は、購入申込みの受付は行いません。
信託期間	平成29年8月31日から平成34年8月30日(休業日の場合は翌営業日)までです。
決算日	毎年8月30日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係 (個人の場合)	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 平成29年4月末現在、普通分配金が配当所得として、換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が譲渡所得として、それぞれ20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率が適用され、課税されます。 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算中に発生した収益(経費^{*1}控除後の配当等収益^{*2}および有価証券の売買益^{*3})を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 *3 評価益を含みます。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

ファンドの費用、ファンドの関係法人

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 2.16%(税抜2.0%) を上限とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に対して 0.5% を乗じて得た額が換金時に差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に対して 年率1.35%(税抜1.25%) がファンド全体にかかります。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」「 「その他ファンドの運用上必要な費用*」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.0216%(税抜0.02%)、上限年額324万円(税抜300万円))」「目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用等(純資産総額に対して上限年率0.0864%(税抜0.08%))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	委託会社(http://www.jpmorganasset.co.jp/)までお問い合わせください。(ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先)

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

本資料で使用している指数について

- トムソン・ロイター・グローバルCBインデックスは、Reuters Limited(「トムソン・ロイター」)が発表しており、著作権はトムソン・ロイターに帰属しています。
- シティの各インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権はCitigroup Index LLCに帰属しています。
- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。
- BofAメリルリンチの各インデックスは、メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドが発表しており、著作権はメリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドに帰属しています。
- S&Pの各インデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。
- ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

※ J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなされるようお願いいたします。